

TEIKOKU DATABANK HISTORICAL MUSEUM

MUSE | 2020.9 Vol.37

帝国データバンク史料館だより [ミューズ]



■テーマ展示紹介

信用録と会社録

移り変わる“企業データブック”

■輝業家交差点 近代にっぽんを彩る人物往来

濱口 梧陵 営利と社会貢献 一醤油の利益を社会のために一

■資料にみる企業の歴史

『町人考見録』が語る江戸初期の倒産事例

2020年秋開催予定

テーマ展示
展示紹介

信用録と会社録 移り変わる“企業データブック”

帝国データバンク史料館では、今秋、常設展示室のテーマ展示コーナーにおいて、

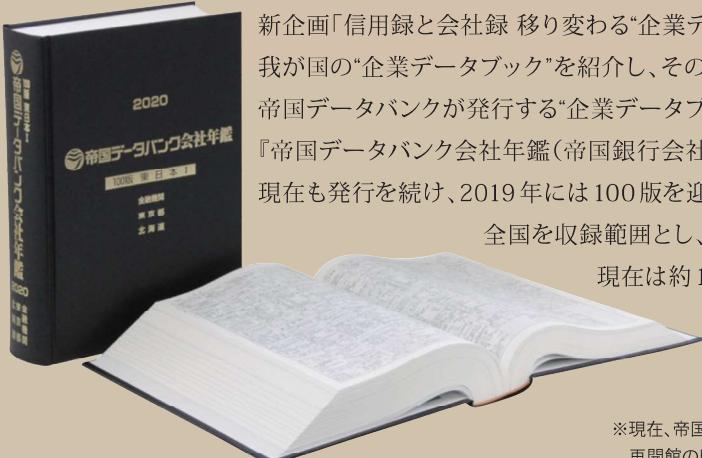
新企画「信用録と会社録 移り変わる“企業データブック”」を開催します。

我が国の“企業データブック”を紹介し、その変遷をたどる試みです。

帝国データバンクが発行する“企業データブック”

『帝国データバンク会社年鑑(帝国銀行会社要録)』は1912(大正元)年の創刊以来、

現在も発行を続け、2019年には100版を迎えるました。



全国を収録範囲とし、年1回の発行、創刊の1万4千社に始まり、

現在は約14万社を収録しています。展示では100版や

その他の“企業データブック”を展示し、
研究活用事例も紹介します。

※現在、帝国データバンク史料館は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため休館しております。
再開館の時期、展示期間等の詳細はホームページをご確認ください。

関連インタビュー

帝国銀行会社要録データベースの可能性

今回、研究活用事例のなかから、『帝国銀行会社要録(以下、要録)』のデータベース化を進められている

一橋大学経済学研究科の岡室博之教授に、帝国銀行会社要録データベースの特性や魅力、今後の展望について
オンラインでお話を伺いました。

一橋大学経済学研究科教授 岡室 博之 氏

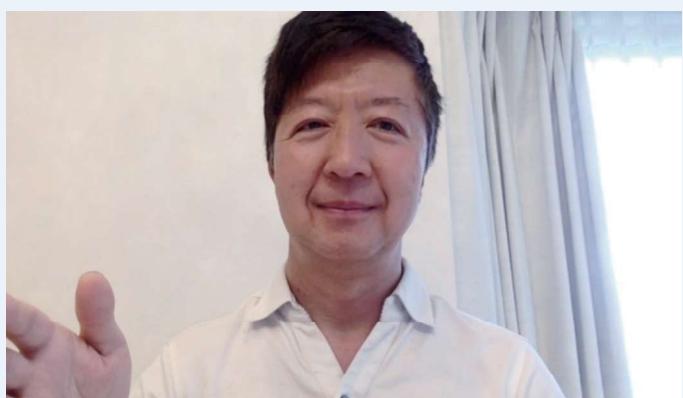
ボン大学(ドイツ)経済学博士(Dr. rer. pol.)。専門は、産業組織論、企業経済学、イノベーション研究。

2018～2019年一橋大学経済学研究科帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE)センター長。

著書に『技術連携の経済分析—中小企業の企業間共同研究開発と産学官連携』、『中小企業の経済学』(監修)他。

—先生は現在『帝国銀行会社要録』の データベース化を進められています。

『要録』に注目したのは、大正の初めから今日までほぼ毎年、一定規模以上の企業情報を網羅しているため、これをデータベース化すると経営学や経済学、歴史学などいろいろな分野で分析に使えると思ったのがきっかけです。私自身も歴史的な展開に関心がありましたし、政策の評価分析や地域の発展、産業集積の発展という視点からも重要な資料であると考えています。



—データベース化は『要録』すべてではなく、 一部の地域・年次を対象としています。 その地域や年次を選んだ理由について教えてください。

すべての地域と年次を一斉にデータベース化できればいいのですが、データベースの作成には時間も費用もかかりますので優先順位をつけることにしました。

戦前・戦中と戦後で地域の産業構造、企業の内容にかなり大きな変化があったと考えて、戦前と戦後の両方見ようと思いました。また、創刊(1912年)当初は掲載数が少ないため、1938年を始めました。この時期は第二次世界大戦前の軍需生産も含めてピークの時期ですので、戦前の姿を捉えようと思いました。5年後の1943年は、翌年から戦況が悪化し調査がされなくなりますので、戦争中の姿を捉える最後の年です。戦後は、1951年から刊行が再開されますが、国立国会図書館デジタル・アーカイブで資料を閲覧(PDF)できるのが1957年以降なので、高度成長の開始期である1957年を選択しました。現在は、高度成長の最後の姿を捉えるため1970年のデータベース化に取り組んでいます。

今のところ1府5県のデータベース化が進んでいますが、現在新たに愛知県を追加しています。戦前期から特徴的な産業集

積や産地があって、戦後の高度成長期を経て産業構造が変わっていくような地域を見たいと思いました。大阪府は大阪市内にも工業地域がありますが、郊外の産業地域、例えば泉南・泉北には有名な繊維産地ができました。兵庫県には阪神間や神戸市内のような大都市型産業集積の他に、西脇市周辺の播州織産地などさまざまな産地があります。長野県や群馬県では戦前から続く製糸・織物産地が戦後は機械産業に転換しましたし、福岡県は炭鉱と鉄鋼業が発展したところです。静岡の浜松地域は戦前の繊維・染物産地から、戦後になるとヤマハやスズキなどの機械工業に主軸が変わってきます。

大きな節目の年の前後、重要な産地や産業集積があり、時期によって大きく変化していくところを捉えてみようという趣旨です。

一地域・年代によって産業集積構造に違いが見られる 府県に対象を絞られているのですね。 データベース化の過程や分析によってわかつてきたことを 教えてください。

地域によって産業の構造も企業の分布も違いますし、収録する企業数が全く違いますので全体的にはまだ何も言えませんが、データベース化を進めていて、面白いところや課題も見えてきました。

『要録』にはいろいろな業種の企業が収録されています。創刊当初は事業内容が明記されていないケースも多いのですが、戦後になると事業内容はかなり明確になり、製造業をとりまく問屋や卸売業、小売業、サービス業などいろいろな産業の構成がわかつてきて、地域をまるごととりあげる重要な情報だと思います。政府の発表する「工業統計調査」では、集計結果のみが公開され、個別の事業所・企業のことはわかりません。また、製造業のみの情報が収録されています。この統計からは、工場がどこにいくつ建っているかはわかつても、製造業をとりまく情報についてはわかりません。

最初にデータベース化が終わった静岡県について面白いのは、時期によって産業の集積に特徴が見られることです。例えば、戦前の浜松市とその周辺の浜名郡は遠州染の地域でした。戦前に設立された企業の多くは染物・繊維会社でしたが、戦後になると機械メーカーが増えてきます。楽器関係もヤマハや河合以外の企業が増えてくるのが戦後ですね。市や郡という細かい地域単位と具体的な産業や業種単位で、どのような会社がどのような地域にいつごろでき、増えたかということがはっきりわかつてきました。これを大阪府や兵庫県で同じように見ていくと、これまでできなかつたような研究ができると期待されます。

一お話をありましたように、「工業統計調査」など『要録』以外の企業データをご研究に使うこともあると思います。 今回の展示では企業情報を集積した書籍を “企業データブック”として紹介しています。 『要録』以外の“企業データブック”的活用について 教えていただけますか。

「工業統計調査」は政府の統計調査で、基本的に集計データしか公表されません。市区町村レベルで産業まで絞り込むと、だいたいどの会社の情報かライバル会社にわかつてしまいま

すので、全産業の集計となってしまいます。また、自転車産業や部品製造業など産業の小さい分類では全国一律か都道府県レベルになってしまい、一つひとつ企業や事業所の姿が見えてきません。『要録』のミクロデータを「工業統計調査」のような地域レベルや産業レベルのデータと組み合わせて使うとよいですね。

現在進めている研究では、『要録』以外に大阪の商工会議所が編集した『商工名録』もマッチングしています。いろいろな統計データや他の年鑑類と比較しながら『要録』にないところを補うかたちで研究活用するといいかかもしれません。

一研究室ではデータベースの一部を すでに公開されていますが、 今後どのような人に活用してほしいでしょうか？

研究目的に限って公開していますので、どんな分野であってもいい研究をしていただければ喜んで公開したいと思っています。歴史的なデータベースですので、経営史や経済史、社会史、地域史、産業史などの歴史研究にもお使いいただけますし、企業のミクロデータということで経営学や経済学の分析、統計的な分析にも十分使えると思っています。私自身は多くの企業のデータを集めて、特許のデータベースなど他の企業のデータとマッチングして統計的な分析をするのですが、個別の企業に着目して、あるいは一つの地域の特定の産業に注目して、その企業や産業の時系列の変化をみるのもいいでしょう。今後さまざまなデータベース作成プロジェクトがうまく連携し、より幅広く研究に使われるよう、データベース化がなければいいと思います。帝国データバンク史料館ともぜひこのような企画で連携ができるといいですね。

(取材：2020年8月14日)

岡室教授を代表とするプロジェクトでは、科学研究費補助金のデータベース公開促進事業及びTDB-CAREE共同研究※の一環として、『要録』の府県別・年次別データベースの作成が進められています。現在、戦前と戦後の3ヶ年（1938年・1943年・1957年）、1府5県（大阪府、兵庫県、福岡県、静岡県、長野県、群馬県）のデータベース化が完了し、今後も継続して年次・府県を追加していく予定です。2020年6月からは、研究利用を目的とした限定公開を始めています。



※TDB-CAREE 一橋大学経済学研究科 帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター
帝国データバンクの保有する企業情報と人材を活用して、さまざまな産業・地域における
企業の行動や成果、産業や地域経済の構造変化とその要因等を実証的に分析する機関。
<https://www7.econ.hit-u.ac.jp/tdb-caree/>



浜口梧陵

写真提供：広川町



営利と社会貢献 — 醤油の利益を社会のために —

|| 濱口家と醤油醸造業

日本発祥で今やグローバルな調味料となっている醤油であるが、原初的なものにまでさかのぼれば古代にまで至る。しかし、醤油醸造業が大規模かつ組織的に行われる産業として成立したのは江戸時代のことである。本稿で取り上げるヤマサ醤油も、1645(正保2)年創業と言われる。江戸時代に発展を見せた醤油醸造業は、在来産業として近代に引き継がれ、西洋由来の近代産業とともに日本の経済発展の一翼を担った。明治初期の統計によると、工業製品の中で醤油は酒類、織物に次いで生産額第3位で、醤油醸造業は当時の日本の工業の中で主要なもの一つであった。醸造業は微生物の力を利用して飲料や調味料を造るいわばバイオ産業であるが、世界をリードする日本のバイオ産業の素地がこの頃すでにできていたのである。

本稿では、現在日本有数の醤油メーカーとなっている銚子のヤマサ醤油の7代目店主で、幕末維新期に本業である醤油醸造業に力を発揮したのみならず、その利益をさまざまなかたちで社会に還元した濱口梧陵を取り上げる。なお「梧陵」の名は1870(明治3)年に名乗るようになったのであり、それまでは「7代目濱口儀兵衛」とすべきであるが、ここでは便宜上「濱口梧陵」で通すこととする。また、梧陵の時代の「ヤマサ」は商標の名称であり、経営体としては「広屋(濱口)儀兵衛店」と称すべきであるが、やはり便宜上、時代を超えて「ヤマサ」と称することとする。

濱口梧陵の話に入る前に、濱口家とその醤油醸造業について述べておこう。そもそも醤油の商業的生産には相当な資本を要したから、それが可能なのは、地主など資産家に限られたのであるが、濱口家はまさにそのような存在であった。ヤマサは19世紀初頭時点で年間仕込石高2,000石台であり、それに要した資金は8,500両にも及んでいるが、同家はそれらすべてを自己資金でまかなっていた。その原資は江戸や紀州での貸金や土地経営であった。濱口家の醤油醸造業においては、代々資産の安定的運用、堅実経営を旨としていた。

ところで、この家の特異なところは、当初から紀州(有田郡広村)に本籍を置きつつ、醤油醸造業は銚子という遠隔地で行ったことである。なぜそのような形態を取るようになったのであろうか。近世初期には紀州から房総への出稼ぎや移住が盛んであったが、濱口家は出稼ぎ者や移住者のために諸物資を調達、供給する商売を行っていたに、

膨張する江戸市場をターゲットに、銚子の温暖湿润な気候に適した醤油醸造を始めるに至ったのではないかと思われる。実際、古い帳簿には、同家が銚子で諸々の商品を商っていた痕跡が残されている。しかし同家は、銚子での醤油醸造が本格化しても、あくまでも本籍は紀州に置きつつ、当主が紀州と銚子の間を往来しながら醤油醸造経営を行っていたのである。そして19世紀に入る頃には、ヤマサはヒゲタとともに銚子の中でも、また全国的にも生産量でトップクラスの醤油醸造業者となっていた。

|| 激動の時代の醤油醸造経営

濱口梧陵は1820(文政3)年、分家の長男として生まれ、1853(嘉永6)年、養子として本家の7代目を継ぎ、1870(明治3)年まで17年間にわたってヤマサの店主を務めた。まさに醤油醸造業が日本の主要産業の一つであった時代である。引退後は国や本籍地のために働き、1885(明治18)年に没した。

梧陵が生きた時代は幕末維新のまさに激動の時代であったが、彼は佐久間象山から洋学を学んだほか、緒方洪庵、勝海舟、福澤諭吉らこの時代の鍵を握った人物たちと交流があった。そして彼は見込んだ人物には経済的援助を惜しまなかった。濱口家及びヤマサの利益は、そのような方面にもつぎ込まれていたのである。

さて、梧陵が店主であった頃のヤマサの醤油醸造経営で特筆すべき点は主に3つある。第一に、それまでの店史上最高の造石高を記録したこと、しかもそれが安政大地震で各地が大打撃を受けた直後であったこと、第二に、前代に引き続き江戸売よりも在方への販売に力を注いだこと、第三に、安政大地震と大津波で甚大な被害を受けた本籍地の復興のために莫大な援助をしたことである。以下、これらの点について触れたい。

ヤマサの醤油生産高は18世紀の間伸びた後、19世紀に入ると2,000石を少し超えたところで横ばいが続いた。しかし、広村が安政大地震からの復興の最中の1857(安政4)年、2,447石という、それまでの店史上最高の造石高を記録したのである。梧陵が本籍地の復興に店の利益をあまりに投入するので、経営に危機感を抱いた現場が埋め合せをしようと奮闘して、それまでにない造石高を達成したことと言われている。

梧陵が当主であった時代、ヤマサは大市場江戸よりも、関宿・幸手・



本庄など利根川筋の河岸を中心に在方市場への販売に力を注いだ。江戸市場で後発の醤油産地野田などに押されるようになる中、近世後期の在方の経済成長を見て取って、すき間市場に進出したのである。この時期はまた、高価な霞ヶ浦沿岸の原料(大豆・小麦)の購入を減らし、安価な利根川沿いの原料を購入するコストカットも行っていた。

梧陵が店主を務めた時期は物価高騰が顕著だったが、原料費の上昇以上に醤油の価格が上昇したため、ヤマサは順調に利益を上げ得たのである。

安政大地震からの復興に尽くす

1854(安政元)年11月4日に日本列島を襲った大地震の際、梧陵は広村にいた。日の短い時期の夕刻の暗い中、次に津波が襲ってくることを予期した彼は、一刻も早く人々を安全な高台へ誘導しようと、村の若者たちとともに広八幡社へ向かう道の傍に積まれた稻むらに火をつけて回って、道を明るく照らした。そのおかげで、広村のほとんどの人が難を逃れることができた。戦前の小学校の教科書に載っていた「稻むらの火」の物語の主人公、庄屋五兵衛のモデルになったのは濱口梧陵であり、この話は小泉八雲が実話を小説化し、それが教科書用にリライトされたものなのである。

地震後、銚子の醤油店から広村の家へ大金が送金されている。それらは彼が広村の復興のために行った大防波堤建築工事、被災者への家屋建築費などに使ったと思われる。また彼は、作業道具を失った農民、漁民に農具や漁具を買い与えるなど、醤油の利益を地元の復興につぎ込んだのである。

堤防は長さ900mに及ぶが、工事には村人を雇い、日当も支給した。約100年後の1946(昭和21)年、この地域を昭和南海地震と津波が襲った際に、この堤防はみごとに役立っている。

梧陵が堤防工事ほか村の復興のために支出した費用は4,665両に及ぶ。今で言えば数億円から十数億円であろう。地元では彼を「濱口大明神」と、生き神として祀る動きも生じたが、彼はそれを頑なに断った。

社会貢献の数々と郵便制度の創設

濱口梧陵は震災復興以前から数々の社会貢献を行っている。

1852(嘉永5)年には稽古場という学校を広村に設け、人材の育成に努めている。この学校は1866(慶応2)年、移転して「耐久社」と改名し、現在の広川町立耐久中学校と和歌山県立耐久高等学校に至る。

その後も彼は人材育成の重要性を考えて学校を設立しているが、明治に入ってから西洋文明の導入を図って和歌山藩に設立した英学

校「共立学舎」には、福澤諭吉を招聘しようとした。福澤はそれを断つたが、側面から梧陵を支援した。梧陵は高給で外国人教師を雇い、福澤に相談して必要な書籍を購入するなど、相当額の費用をかけてこの学校をスタートさせたが、藩政改革や廢藩置県の影響もあって、この学校は約1年の短命に終わった。

また、西洋医学への貢献も特筆すべきことである。梧陵は銚子の優秀な医師を経済的に支援し、種痘所(のちの西洋医学所、現東京大学医学部)で学ばせたり、長崎へ留学させるなどした。また彼は、種痘所が火災にあった際には300両を寄付、その後図書・機器類購入のためとさらに400両の寄付を行っている。現在、ヤマサ醤油研究所は、醤油に関する研究のみならず、バイオに関する知識と経験を生かした抗がん薬、抗ウィルス薬など医薬品の開発でも知られているが、その源流は梧陵の時代にあったと言えるかもしれない。

1871(明治4)年7月、梧陵は明治政府に駅通正(のちの通信大臣)として着任した。大久保利通に見込まれてのことであった。彼は飛脚制度に代わる日本初の郵便制度を創始した。しかし、政府の役人は彼の性に合わなかったのか、この役職をわずか3週間ほどで辞したため、後を継いだ前島密が日本の郵便制度の創始者と言われるようになったのである。官を辞した梧陵は和歌山へ戻って和歌山県大参事、初代和歌山県議会議長となり、県政のために尽力した。

惜しまれた死

濱口梧陵は1884(明治17)年5月、公職を辞して、かねてからの夢である世界一周旅行に出かける。しかしその途上、翌年4月にニューヨークで病死した。腸の下に瘤ができていたという。亡骸には防腐剤が施され、親交のあった勝海舟や福澤諭吉が横浜港に棺を迎えてきた。棺は勝と福澤の計らいで3日間横浜の旅館に留め置かれ、在京の知友が別れを告げに来た。その後棺は紀州に送られ、広村の葬儀では会葬者4,000余名を数えたという。

福澤は当時ニューヨークにいた息子一太郎に宛てて「この人は人のために大いに尽し、様々功ある人物。拙者は實に悲嘆に堪えない。」と手紙を送った。勝海舟は「梧陵濱口君紀徳碑」の題額を記し、その文面は著名な漢学者で東京大学教授の重野安繹が書いた。碑は現在、銚子のヤマサ醤油の工場敷地内にある。

小泉八雲は前述のように梧陵をモデルとした短編小説を書き、またジャーナリストの杉村楚人冠は、梧陵の数々の功績が後世誤って伝えられないよう『濱口梧陵伝』を著した。この伝記は客観的史料満載で、数ある伝記の中でも秀逸である。

濱口梧陵は、実業家として家業の醤油醸造業を発展させ、業界の発展に寄与しただけでなく、事業の利益を惜しむことなく社会に還元した人だったのである。



『町人考見録』が語る江戸初期の倒産事例

—倒産、一般的には「企業経営が行き詰まり、弁済しなければならない債務が弁済できなくなつた状態」を指します。

帝国データバンクでは、裁判所に破産手続開始を申請した場合や、銀行取引停止処分を受けた場合など、

6つのケースのいずれかに該当すると認められた場合を「倒産」と定めています。^{※1}

江戸時代には、まだ企業は誕生していませんが、三都や城下町では商人が活発に経営活動を繰り広げ、

経営が行き詰まり債務の弁済ができないくなる、経営破たんとしての倒産も既に存在していました。

このコーナーでは、数回に分けて、江戸時代の倒産がどのようなものであったか、資料を元にひもときます。



『職人尽絵図』(国立国会図書館デジタルライブラリー)

倒産事例集『町人考見録』

今回取り上げる『町人考見録』は、江戸時代の享保年間に三井越後屋の三代目三井高房が記した、江戸初期に活躍した豪商の没落事例集、現代におきかえれば倒産事例集ともいべき書籍です。中世からの問丸や座商人の系譜をひく江戸初期の豪商は、堺の今井宗久、京都の茶屋四郎次郎、角倉了以、江戸の紀伊国屋文左衛門や奈良屋茂左衛門に代表されるように、土豪的な性格をもち、幕府や大名領主の御用を勤める特権商人として、莫大な富を有していました。

『町人考見録』が書かれたのは江戸中期の享保期後半(1726～1733年)ですが、中身はすべて二代目の父、高平からの聞き取りによるもので、元禄年間(1688～1704年)前後の京都の事例がほとんどです。ちょうどこの時期は、江戸初期の豪商の多くが没落し、城下町や中央都市の新興商人が台頭していく過渡期にありました。豪商の没落の理由には、領主階級による規制や流通の発展による国内市場の安定化など社会経済の変化が背景にありましたが、高房は経営内部の問題と捉え、約50の商家の没落の原因とそこから導き出される教訓を示しています。

沢が続きます。経営者の才覚不足や、投機的事業展開、趣味・信仰など本業以外への傾倒を戒める事例も見られます。

帝国データバンクの統計における現在の倒産要因は、不況型倒産(販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振)、放漫経営、設備投資の失敗、その他の経営計画の失敗など多岐にわたり^{※2}、より複雑に要因が絡み合っていて、『町人考見録』と単純に比較することはできませんが、経営者の才覚不足や投機的事業展開など現在と共通する要因があることも見過せません。

没落原因	件数
大名貸し貸倒	31
贅沢・不行跡	16
贅沢	6
不届き	5
才覚不足	6
投機的事業展開	8
遊芸熱中	2
信仰深入り	2
合計	76

服部利幸「戦略マップの失敗事例分析への応用
—三井高房「町人考見録」を事例として—」より作成

さまざまな倒産事例

事例
1

没落からの再興、現在に続く老舗

「一心に元の家職を勤め申し候はば、冥加にても家は相続致すべき道理なり」
千切屋惣左衛門

例えば、千切屋惣左衛門の例では、大名貸しによる貸倒れと投機的事業展開の二つを没落の理由として挙げています。方々へ大名貸しを行い、中でもとりわけ近江彦根藩の井伊家への立て替えが大きかったようです。また、本業の法衣装束の商いを疎かにし、「銀廻し」(両替商い)に傾倒してしまったことも大きな要因としています。投機的事業に依存しすぎず、本業の商いを大切にすることが肝要と、言葉を変え繰り返し強調しています。

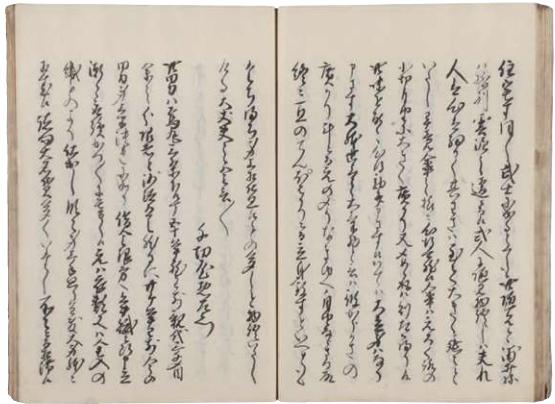
ちなみに、千切屋は『町人考見録』が書かれた時点では「漸くかすかに相続致して」おり、事業を完全に停止してしまったわけではありません。一時は東海道随一の財産家と噂された千切屋は、この後事業を持ち直し、現在も京都の大老舗、株式会社千總として事業を継承しています。450年以上の歴史をもつ老舗が、多くの危難を乗り越えて今があることを物語る事例です。



三井文庫所蔵
『町人考見録』全三巻

没落の原因

右表は『町人考見録』中の没落原因別の件数を表したもので、一つの事例に複数の原因が重なる場合もあり、合計は延べ数で示しています。没落の原因是、大名貸しによる貸し倒れが31件と圧倒的に多く、その次に贅



ちきりや惣左衛門

【要約】京都烏丸通三条下町の千切

屋惣左衛門は四、五十年前（一六八一～一六九二年）までは大富豪であつたが、二十年前（一七一二年）に代替わりしてからは、両替商いに手を出し、大名貸しを始めたことで財産をほとんどなくしてしまった。両替商いに傾倒し、元手銀だけでなく借銀までして身代つぶしてしまったことは世間ではよくあることである。業をして商売を回そうとしてもそう簡単にいくものではない。元が何の商売であつてもその商売を大切に心得て精を出せば、家は存続していくものである。また時節柄のせいにして商売がうまくいかないと店を壊んでしまうことがあるが、それはその人に商売が合わなかつただけと心得なさい。

事例
2

後継者の養成不足

「前々より古き手代はこれなく、新参手代共にて」平野屋清左衛門

平野屋は町人への金貸し商いにより一代で財を築き、初代没後は病弱な二代目に代わり、やり手な母親が手堅く商売を続けていましたが、三代目は若年かつ経営能力に劣り、古参の番頭もいなかつたため、新規事業に失敗し没落してしまいました。本文では経営者の能力不足を没落の理由として指摘していますが、番頭の養成を怠つたために、後継が育たなかつた事例ともいえます。



平野屋清左衛門

【要約】初代は、もともと衣櫻二条下

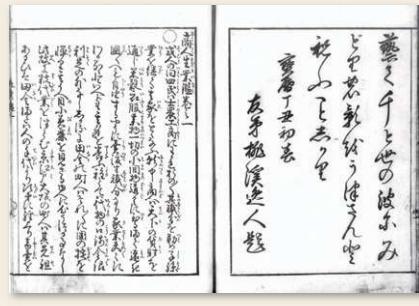
ル町に居住していた。高額な商いもせず、町人相手の金貸しで地道に商売をし、六、七十年前には二千貫目ほどの財を成していた。二代目は人と会うのも困難などの病身だったが、母親は利発な人物で、商人が大名借や当面のやりくりに困つたり、値上がりを予想した買い込み等でお金が必要な際には、いつでもうと対応し、蔵の金銀を取り替えていた。これは親も二代目もじこなり、三代目は年若く、生まれつき経営能力がなかったため、人にたまされ、また前々から古い手代はなく、未熟な手代が長崎の木薬物や土佐の材木などの商売に手を出して失敗し、四十年ほど前につぶれてしまった。これは、経営者が能力不足

④『町人考見録』が伝えること

『町人考見録』が作成された時期は、正徳期の貨幣改鑄によるデフレ、享保改革の物価引き下げや飢饉による大凶作など、きびしい不況下にありました。このようななか、三井家も経営の危機に直面し、生き延びるための打開策を模索するなかで、『町人考見録』が生まれます。序文の「前車の覆るを見て後車の戒めのため、見及び聞き伝うる京都町人の盛衰のあらましをここにしるすのみ（先達の失敗を鑑として自身と子孫への戒めとするため、見聞きした京都町人の盛衰のあらましをここに記すばかりである。）」という言葉から、本書が自身と次世代への教訓として書き残されたことがわかります。豊富な事例と教訓は、三井家にとっての家訓的な役割を果たすと同時に、多くの写本が市中に出まわることで一般商人にも多大な影響を与えました。

後の世に書かれた『商人生業鑑』^{※3}や『家業相続力草』^{※4}

などの作品に、『町人考見録』との共通点や引用が含まれている



ことが指摘されています^{※5}。冒頭部分に『町人考見録』序文との共通点が多くみられる岩垣光定『商人生業鑑』卷之一、1757（宝曆7年）国文学研究資料館所蔵

④ 現代の『町人考見録』

『町人考見録』にみる江戸初期の倒産と現在の倒産では、時代背景も経営方法も大きく異なり、比較は難しいですが、事例を記録し、教訓を学び取り、次世代へ伝えていく姿勢は、現代にも通じます。現在、帝国データバンク東京支社情報部が発行している情報誌『帝国ニュース』^{※6}の連載記事「話題の倒産を追う」では、一件一件の倒産に向き合い、その経緯と要因・課題を分析し、記録・発信しています^{※7}。その意味では、まさに現代版『町人考見録』といえるかもしれません。



※1 帝国データバンク公式ホームページ「倒産の定義」:https://www.tdb.co.jp/tosan/teigi.html (2020年7月15日)

※2 帝国データバンク『全国企業倒産集計』2020年6月報 ※3 岩垣光定『商人生業鑑』、1757（宝曆7年）

※4 土屋昌祐『家業相続力草』、1794（寛政6年）

※5 Jan Sykora『近世商人の世界—三井高房「町人考見録」を中心として』(The World Tokugawa Merchants Mitsui Takafusa "Some Observations on Merchants")、

国際日本文化研究センター「日文研フォーラム」、1997年6月10日

※6 「帝国ニュース」は1964年4月に帝国興信所本社情報部が社内向けに発行した「帝興情報」に始まり、現在まで「倒産情報」や債権者名簿、

「話題の企業動向などを毎日発信しています」。

※7 他に、連載記事「話題の倒産を追う」についてその一部をまとめた書籍『帝国データバンク情報部「倒産の筋道 30社の悲劇に学ぶ失敗の法則』

(SB新書、2019年8月) や、「企業信用調査マガジン」(日経電子版ビジネスリーダー、2014年より連載)などさまざま形で情報を提供しています。

【参考文献】・「日本思想体大系59 近世町人思想」(岩波書店、2015年)

・三井文庫「史料が語る三井のあゆみ 越後屋から三井財閥」(吉川弘文館、2015年)

・三井 高陽「町人思想と町人考見録」(日本放送出版協会、1941年)

・辰部利幸「戦略マップの失敗事例分析への応用 三井高房「町人考見録」を事例としてー」、

『立命館大学地域情報研究所紀要 地域情報研究』6号、2017年

TEIKOKU DATABANK HISTORICAL MUSEUM

MUSE | 2020.9 Vol.37



〒160-0003 東京都新宿区四谷本塙町14-3 TEL.03-5919-9600(直通)

ご来館の際は、1F受付にお越しください。

ご利用案内

[入館料] 無料

[開館時間] 10:00～16:30 (入館は16:00まで)

[休館日] 土・日・月曜日および祝日、年末年始

(その他展示替えなどのため、臨時に休館することがあります。)

交通のご案内

[JRご利用] 中央線・総武線 市ヶ谷駅 徒歩8分

中央線 四ツ谷駅 四ツ谷口から徒歩9分

[地下鉄ご利用] 南北線・有楽町線 市ヶ谷駅 7番出口から徒歩6分

都営新宿線 曙橋駅 A4番出口から徒歩9分

丸ノ内線・南北線 四ツ谷駅 2番出口から徒歩9分

ご来館の際には館内のご案内、ご質問など、お気軽にお申し付けください。
なお、当館ホームページで展示内容や最新ニュースなどを紹介しています。

www.tdb-muse.jp

